令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 事業費					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)	
							B 国庫支出金	うち臨時交付金	C 道支出金	D その他特定財源	E 一般財源			
合計							73,043,178	72,114,340	72,114,340	0	0	928,838		
1	単	町民生活課	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰臨時給付金事業	①物価高が続く中で均等割のみ世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ世帯への給付金及び事務費 ③【給付金額】R5年度分住民税均等割のみ世帯150世帯×100千円 【事務費】750千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯	R6.2.27	R7.3.31	11,010,230	11,010,230	11,010,230	-	-		【給付金額】103世帯×100千円=10,300千円 【事務費】710千円	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
2	単	町民生活課	子育て世帯物価高騰臨時給付金	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③【給付金額】R5年度分住民税非課税世帯・住民税均等割のみ世帯等の18歳以下80人×50千円 【事務費】650千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯等の世帯	R6.2.27	R7.3.31	2,391,775	2,391,775	2,391,775	-	-		【給付金額】36人×50千円=1,800千円 【事務費】592千円	物価高騰の影響を受ける子育て世代に対し、子ども1人当たり5万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
3	単	保健福祉課	住民税非課税世帯物価高騰臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【給付金額】R5年度分住民税非課税世帯600世帯×70千円 【事務費】710千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.5	R7.3.31	39,322,335	39,322,335	39,322,335	-	-	-	【給付金額】実績：554世帯×70千円=38,780,000円 【事務費】需用費15,840円、役務費53,495円、委託料473,000円	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円(現金)を支給することで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
4	単	保健福祉課	子育て世帯物価高騰支援事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、子育て世帯に対して子育て応援券(商品券)を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③【給付金額】子育て世帯の子どもの数380人×25千円 【事務費】430千円 ④18歳までの子供を養育している世帯	R6.1.23	R7.3.31	9,484,784	8,555,946	8,555,946	-	-	928,838	【給付金額】500円×18,176枚=9,088,000円 【事務費】396,784円	18歳までの子どもを養育している世帯に対し、子ども1人あたり2.5万円の商品券を支給することで、地域経済の活性化と生活支援が図られた。
5	単	産業振興課	スーパープレミアム付商品券事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、プレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム(購入価格の30%)及び事務費 ③プレミアム分5,000円×7,000セット×30%、事務費700千円 ④購入者	R6.1.10	R7.3.31	10,834,054	10,834,054	10,834,054	-	-	-	【事業補助金】500円×20,585枚=10,292,500円 【商工会事務補助金】541,554円	スーパープレミアム付き商品券の発行・販売により、地域経済の活性化と生活支援が図られた。